

貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
流 動 資 産	368,395	流 動 負 債	315,006
現 金 ・ 預 金	8,504	ト レーディング商品	100,337
預 託 金	22,862	商 品 有 価 証 券 等	100,311
顧 客 分 別 金 信 託	22,700	デ リバティブ取引	25
そ の 他 の 預 託 金	162	信 用 取 引 負 債	24,253
ト レーディング商品	142,516	信 用 取 引 借 入 金	9,719
商 品 有 価 証 券 等	142,512	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	14,533
デ リバティブ取引	3	有 価 証 券 担 保 借 入 金	32,821
約 定 見 返 勘 定	11,898	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	32,821
信 用 取 引 資 産	39,820	預 り 金	16,663
信 用 取 引 貸 付 金	31,556	受 入 保 証 金	12,546
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	8,264	有 価 証 券 等 受 入 未 了 勘 定	13
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	137,065	短 期 借 入 金	123,665
借 入 有 価 証 券 担 保 金	137,065	未 払 金	1,262
立 替 金	150	未 払 法 人 税 等	357
短 期 差 入 保 証 金	2,471	賞 与 引 当 金	1,150
短 期 貸 付 金	111	そ の 他 の 流 動 負 債	1,935
未 収 収 益	1,542	固 定 負 債	7,137
繰 延 税 金 資 産	625	長 期 借 入 金	1,850
そ の 他 の 流 動 資 産	862	退 職 給 付 引 当 金	4,412
貸 倒 引 当 金	36	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	142
固 定 資 産	8,546	そ の 他 の 固 定 負 債	733
有 形 固 定 資 産	1,755	特 別 法 上 の 準 備 金	579
建 物	597	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	579
器 具 備 品	786	負 債 合 計	322,723
リ ー ス 資 産	371	（ 純 資 産 の 部 ）	
無 形 固 定 資 産	385	株 主 資 本	54,170
ソ フ ト ウ ェ ア	74	資 本 金	5,000
リ ー ス 資 産	146	資 本 剰 余 金	29,199
そ の 他	164	資 本 準 備 金	29,199
投 資 そ の 他 の 資 産	6,405	利 益 剰 余 金	19,970
投 資 有 価 証 券	995	そ の 他 利 益 剰 余 金	19,970
長 期 差 入 保 証 金	3,123	別 途 積 立 金	10,000
繰 延 税 金 資 産	1,835	繰 越 利 益 剰 余 金	9,970
そ の 他	1,687	評 価 ・ 換 算 差 額 等	48
貸 倒 引 当 金	1,236	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48
資 産 合 計	376,942	純 資 産 合 計	54,219
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	376,942

損 益 計 算 書

〔 平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで 〕

（単位：百万円）

科 目	金	額
営 業 収 益		51,863
受 入 手 数 料		33,887
委 託 手 数 料	10,492	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	669	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	16,806	
その他の受入手数料	5,918	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		15,998
金 融 収 益		1,977
金 融 費 用		1,486
純 営 業 収 益		50,377
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		45,994
取 引 関 係 費	9,122	
人 件 費	21,322	
不 動 産 関 係 費	5,692	
事 務 費	8,367	
減 価 償 却 費	396	
租 税 公 課	303	
貸 倒 引 当 金 繰 入	7	
そ の 他	780	
営 業 利 益		4,382
営 業 外 収 益		305
営 業 外 費 用		43
経 常 利 益		4,644
特 別 利 益		0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	
特 別 損 失		272
固 定 資 産 売 却 損	26	
リ ー ス 解 約 損	82	
金融商品取引責任準備金繰入れ	163	
税 引 前 当 期 純 利 益		4,372
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		853
法 人 税 等 調 整 額		1,192
当 期 純 利 益		2,326

株主資本等変動計算書

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

（単位：百万円）

	株 主 資 本						評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計			
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成21年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	8,644	18,644	52,844	31	52,876
事業年度中の変動額								
剰余金の配当				1,000	1,000	1,000		1,000
当期純利益				2,326	2,326	2,326		2,326
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							17	17
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,326	1,326	1,326	17	1,343
平成22年3月31日残高	5,000	29,199	10,000	9,970	19,970	54,170	48	54,219

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品

(1) 商品有価証券等（売買目的有価証券）

時価法（売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(2) デリバティブ取引

時価法を採用しております。

2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

(2) 時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リ - ス資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～39年
器 具 備 品	3～15年

(2) 無形固定資産（リ - ス資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リ - ス資産

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引のうち、リ - ス取引開始日が平成20年3月31日以前のリ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

岡三証券株式会社（第7期）

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

岡三証券株式会社（第7期）

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

預金	700 百万円
商品有価証券等	26,665 百万円
合 計	27,365 百万円

(注) 上記のほか、商品有価証券等を即時決済取引等の担保として 69,009 百万円を差入れております。

(2) 担保に係る債務

短期借入金	27,475 百万円
合 計	27,475 百万円

2. 担保等として差入れた有価証券の時価額（上記1を除く）

(1) 信用取引貸証券	15,401 百万円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	9,916 百万円
(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券	32,705 百万円
(4) 差入証拠金代用有価証券 （顧客の直接預託に係るものを除く）	411 百万円
(5) その他担保として差入れをした有価証券	37,371 百万円

3. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	32,294 百万円
(2) 信用取引借証券	8,316 百万円
(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券	141,402 百万円
(4) 受入保証金代用有価証券 （再担保に供する旨の同意を得たものに限る）	29,538 百万円

4. 有形固定資産の減価償却累計額

3,104 百万円

5. 保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
従業員 21名	155百万円	金融機関よりの住宅借入金

6. 関係会社に対する債権及び債務

(1) 債 権

(単位：百万円)

区 分 科目名	短期債権	長期債権
	その他の 流動資産	長期差入 保 証 金
関係会社名 株式会社岡三証券グル - プ	18	493

(2) 債 務

(単位：百万円)

区 分 科目名	短期債務			
	短期借入金	未払金	その他の 流動負債	合 計
関係会社名 株式会社岡三証券グル - プ	4,200	557	196	4,954

岡三証券株式会社（第7期）

7. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金 … 金融商品取引法第46条の5第1項

8. 劣後特約付借入金

長期借入金1,850百万円及び1年内返済予定の長期借入金のうち4,500百万円(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示)は、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金であります。

〔損益計算書に関する注記〕

関係会社との取引高

営業取引

関係会社からの営業収益	0百万円
関係会社への営業費用	2,835百万円

営業取引以外の取引

関係会社からの営業外収益	82百万円
関係会社への配当金の支払額	1,000百万円

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	100,000株
------	----------

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	-株
------	----

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(平成21年6月25日開催の定時株主総会において決議されたものであります。)

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,000百万円
1株当たり配当額	10,000円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(平成22年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。)

配当金の総額	1,500百万円
1株当たり配当額	15,000円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

岡三証券株式会社（第7期）

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,786 百万円
賞与引当金	465 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	413 百万円
金融商品取引責任準備金	234 百万円
未払事業税	97 百万円
その他	176 百万円
繰延税金資産小計	3,175 百万円
評価性引当額	672 百万円
繰延税金資産合計	2,502 百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	32 百万円
その他	8 百万円
繰延税金負債合計	41 百万円
繰延税金資産の純額	2,461 百万円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している主な物件は以下のとおりであります。

資産の種類	資産の内容及び数量等
器具備品	ディーリング用装置及び通信装置一式
	その他通信機器、事務機器
車両運搬具	乗用車等

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は金融商品取引業を営んでおり、トレーディング業務におけるトレーディングポジションを保有しているほか、顧客に対する信用取引貸付金等の信用取引資産などの金融資産を有しております。一方、事業に必要な資金の調達に伴い、短期・長期の借入金及びコールマネー等の金融負債を有しております。また、資産及び負債の総合的な管理の一環として、デリバティブ取引を行っております。

当社ではこれらの金融資産、金融負債及びデリバティブ取引に関わるマーケットリスク、取引先リスク、流動性リスクならびに金利変動リスク等を管理するため、社内規程等に従い、ポジション枠や与信枠及び資金繰り状況等の適切な管理に努めております。

岡三証券株式会社（第7期）

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額 (*)	時価(*)	差額
(1) 現金・預金	8,504	8,504	-
(2) 預託金	22,862	22,862	-
(3) 商品有価証券等及び投資有価証券			
売買目的有価証券	142,512	142,512	-
其他有価証券	692	692	-
(4) 約定見返勘定	11,898	11,898	-
(5) 信用取引資産	39,820	39,820	-
(6) 有価証券担保貸付金	137,065	137,065	-
(7) 短期差入保証金	2,471	2,471	-
(8) 短期貸付金	111	111	-
資産計	365,939	365,939	-
(9) 商品有価証券等			
売買目的有価証券	100,311	100,311	-
(10) 信用取引負債	24,253	24,253	-
(11) 有価証券担保借入金	32,821	32,821	-
(12) 預り金	16,663	16,663	-
(13) 受入保証金	12,546	12,546	-
(14) 短期借入金	123,665	123,680	15
(15) 長期借入金	1,850	1,860	10
負債計	312,111	312,137	26
(16) デリバティブ取引 ヘッジ会計が 適用されていないもの	(22)	(22)	-
デリバティブ取引計	(22)	(22)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、()で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(4) 約定見返勘定、(5) 信用取引資産、(6) 有価証券担保貸付金、(7) 短期差入保証金、(8) 短期貸付金、(10) 信用取引負債、(11) 有価証券担保借入金、(12) 預り金、(13) 受入保証金、(14) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、短期借入金に計上されている一年以上以内返済予定の長期借入金については、長期借入金と同様の方法により時価を算定しております。（下記(15)参照）

(3) 商品有価証券等及び投資有価証券ならびに(9) 商品有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会が公表する価格等、投資信託は公表されている基準価額等によっております。

岡三証券株式会社（第7期）

(15) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。（下記(16)参照）

(16) デリバティブ取引

これらの時価については、取引の対象物の種類ごとに以下の方法によっております。

- 株式 … 取引所が定める清算値段、又は原証券の時価、ボラティリティ、金利を基準として算定した価格
- 債券 … 取引所が定める清算値段
- 通貨 … 先物相場
- 金利 … 取引先金融機関等から提示された価格等
- 商品 … 取引所における最終価格

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(15)参照）

（注2）非上場株式及び投資事業組合契約等（貸借対照表計上額 303 百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)商品有価証券等及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	株式会社 岡三証券グループ	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の借入(注1) 利息の支払(注1)	- 50	短期借入金 その他の流動 負債	4,200 1

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資金の借入については、市場金利をもとに利率を決定しており、担保は供しておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1.1 株当たり純資産額	542,191 円 92 銭
2.1 株当たり当期純利益	23,260 円 79 銭